

① 平成 24 年度貸借対照表の概要

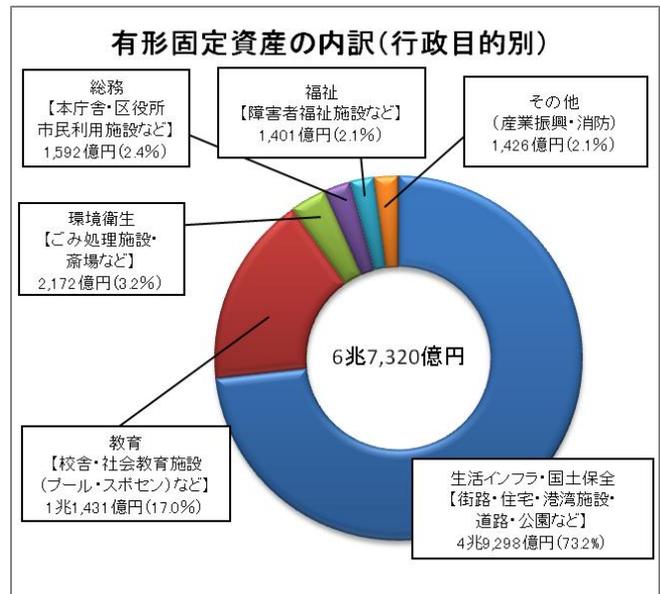
行政サービスを提供するための資産である有形固定資産（6兆7,320億円）の内訳を行政目的別にみると、本市は都市基盤整備に早くから取り組んできたことから、道路・住宅などの「生活インフラ・国土保全」が73.2%（4兆9,298億円）と一番高く、次いで校舎・社会教育施設（プール・スポーツセンターなど）の「教育」が17.0%（1兆1,431億円）と、この2つの分野で約9割を占めています（図表1-1）。

そして、資産の調達源泉を示す貸方には、負債が3兆3,927億円、純資産が5兆1,509億円計上されており、過去又は現世代の負担によっておよそ6割（純資産合計÷資産合計）の資産が形成されていることを示しています。

なお、純資産の部の内訳に目を移すと、その他一般財源等が5,094億円のマイナスとなっています。これは、公共資産等に拘束されない財源、つまり退職手当引当金や損失補償等引当金など将来支出が見込まれている負債の財源が現時点で確保できていないことを示しています。

また、資金繰りの余裕度を示す指標となる流動比率（流動資産÷流動負債）は、2.88となっており、当座の資金繰りに支障はないと言えます。

図表 1-1



図表 1-2

② 平成 23 年度貸借対照表との比較

図表1-2に、24年度と23年度の貸借対照表項目を比較したものを示しています。

資産合計は、23年度決算に比べ77億円増加しています。これは、公共資産が減価償却などにより1,044億円減少しましたが、財政調整基金への移替や減債基金（公債償還基金）へ積み立てを行ったことなどにより流動資産が1,819億円増加しました。

負債合計は、23年度決算に比べ409億円減少しています。これは、退職金のカットや職員数の削減により将来の退職金の支払いに備え準備しておくべき退職手当引当金が236億円減少したことや、地方債残高が発行抑制などで87億円減少したことなどによるもので、将来世代の負担が軽減されていることがわかります。

【資産の部】 (単位：億円)

	24年度	23年度	増△減
公共資産	68,470	69,514	△ 1,044
投資等	10,942	11,640	△ 698
流動資産	6,024	4,205	1,819
資産合計	85,436	85,359	77

【負債の部】 (単位：億円)

	24年度	23年度	増△減
地方債	30,842	30,929	△ 87
退職手当引当金	2,108	2,344	△ 236
その他	977	1,063	△ 86
負債合計	33,927	34,336	△ 409

【純資産の部】 (単位：億円)

	24年度	23年度	増△減
純資産合計	51,509	51,023	486

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
人にかか るコスト	(1)人件費	189,629,551	14.7%	19,905,823	35,312,486	32,443,913	30,946,286	1,751,956	24,955,947	42,744,877	1,568,263		0
	(2)退職手当引当金繰入等	8,314,260	0.6%	974,148	1,536,790	1,578,339	1,588,156	81,603	1,239,471	1,301,074	14,679		0
	(3)賞与引当金繰入額	12,030,153	0.9%	1,181,594	2,251,107	2,076,655	1,981,010	111,954	1,594,137	2,732,970	100,726		0
	小計	209,973,964	16.2%	22,061,565	39,100,383	36,098,907	34,515,452	1,945,513	27,789,555	46,778,921	1,683,668		0
物にかか るコスト	(1)物件費	102,786,956	7.9%	8,496,589	28,203,085	21,661,316	18,425,853	5,404,837	2,648,729	17,063,536	103,135		779,876
	(2)維持補修費	16,435,035	1.3%	9,544,609	2,367,602	230,785	3,294,745	428,291	216,759	352,244	0		
	(3)減価償却費	160,308,552	12.4%	103,328,784	26,354,884	3,392,549	13,949,620	4,614,975	3,205,050	5,462,690			
	小計	279,530,543	21.6%	121,369,982	56,925,571	25,284,650	35,670,218	10,448,103	6,070,538	22,878,470	103,135		779,876
移転出 的コスト	(1)社会保障給付	498,402,937	38.6%		2,520,906	484,844,338	11,037,693						
	(2)補助金等	77,640,625	6.0%	7,253,525	16,712,780	22,358,108	3,686,762	17,313,302	412,076	9,405,461	498,611		0
	(3)他会計等への支出額	171,177,684	13.3%	55,528,553	0	102,336,295	10,859,298	2,228,642	224,896	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	7,028,443	0.5%	4,111,544	34,911	2,872,868	9,120	0	0	0			0
	小計	754,249,689	58.4%	66,893,622	19,268,597	612,411,609	25,592,873	19,541,944	636,972	9,405,461	498,611		0
その他 のコスト	(1)支払利息	45,658,733	3.5%								45,658,733		
	(2)回収不能見込計上額	3,016,941	0.3%									3,016,941	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	48,675,674	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	45,658,733	3,016,941	0
経常行政コスト a	1,292,429,870		210,325,169	115,294,551	673,795,166	95,778,543	31,935,560	34,497,065	79,062,852	2,285,414	45,658,733	3,016,941	779,876
(構成比率)			16.3%	8.9%	52.1%	7.4%	2.4%	2.7%	6.1%	0.2%	3.5%	0.3%	0.1%

【経常収益】

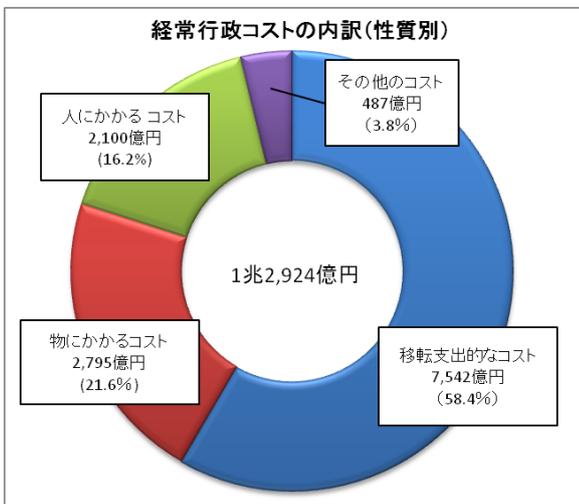
														一般財源 振替額
使用料・手数料 b	60,613,666		12,005,600	1,346,405	2,403,823	8,326,677	85,313	31,722	1,387,996	0	5,432,318		0	29,593,812
分担金・負担金・寄附金 c	7,554,148		81,726	96,017	7,017,844	313	208,068	121,695	28,485	0	0		0	0
経常収益合計 d	68,167,814		12,087,326	1,442,422	9,421,667	8,326,990	293,381	153,417	1,416,481	0	5,432,318		0	29,593,812
d/a	5.3%		5.7%	1.3%	1.4%	8.7%	0.9%	0.4%	1.8%	0.0%	11.9%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	1,224,262,056		198,237,843	113,852,129	664,373,499	87,451,553	31,642,179	34,343,648	77,646,371	2,285,414	40,226,415	3,016,941	779,876	△ 29,593,812
(構成比率)			16.2%	9.3%	54.3%	7.1%	2.6%	2.8%	6.3%	0.2%	3.3%	0.2%	0.1%	△ 2.4%
補助金等受入	364,263,998		1,269,189	2,829,984	349,120,344	3,713,273	1,970,704	13,363	4,368,361	0	38,547		0	940,233
中位小企業融資 代弁済金補助金返還金収入	13,815,334		0	0	0	0	13,815,334	0	0	0	0		0	0
差引、一般財源等で賸らなければならないコスト	846,182,724		196,968,654	111,022,145	315,253,155	83,738,280	15,856,141	34,330,285	73,278,010	2,285,414	40,187,868	3,016,941	779,876	△ 30,534,045
(構成比率)			23.3%	13.1%	37.2%	9.9%	1.9%	4.0%	8.7%	0.3%	4.7%	0.4%	0.1%	△ 3.6%

① 平成 24 年度行政コスト計算書の概要

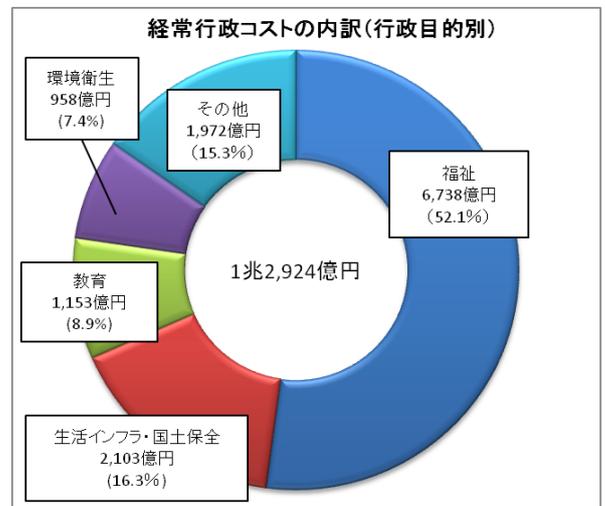
経常行政コストの内訳を性質別にみると（図表 2-1）、本市は生活保護や障がい者自立支援給付などの社会保障給付が多いため、「移転支出的なコスト」が約 6 割を占めています。また、学校や各種施設の維持運営費や減価償却費などの「物にかかるコスト」、職員に対する人件費など「人にかかるコスト」がそれぞれ全体の約 2 割を占めています。「物にかかるコスト」のうち減価償却費は、約 6 割（1,603 億円）を占めており、アセット・マネジメント（資産管理）が重要となってきました。

次に、経常行政コストの内訳を行政目的別にみると（図表 2-2）、性質別と同様、生活保護や障がい者自立支援給付などの社会保障給付が大きい「福祉」が全体の約 5 割を、次いで減価償却費が大きい「生活インフラ・国土保全」が約 2 割となっています。

図表 2-1



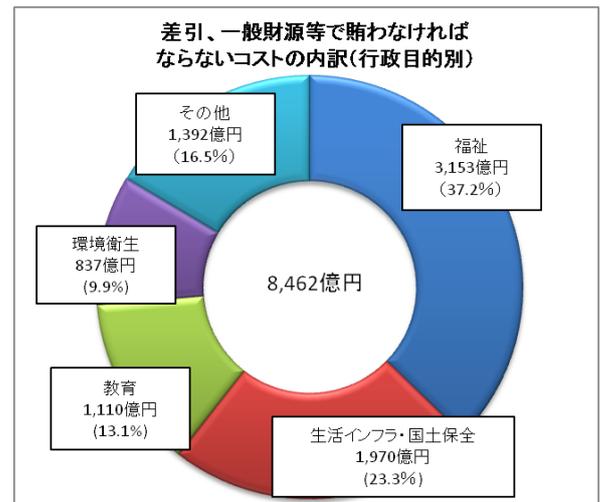
図表 2-2



図表 2-3

経常行政コストから受益者負担である経常収益を差引くと純経常行政コスト（1兆 2,243 億円）となり、さらに国・府補助金等を差し引くと、「差引、一般財源等で賄わなければならない経常行政コスト」となり、どの分野のサービスに税金等が投入されたかがわかります（図表 2-3）。

生活保護などの社会保障給付には国・府の負担（例えば生活保護は 4 分の 3 が国負担）が多くあるため、経常行政コストとは割合が異なってきますが、経常行政コスト同様、「福祉」の占める割合が最も大きくなっています。



② 平成 23 年度行政コスト計算書との比較

図表 2-4 に、24 年度と 23 年度の行政コスト計算書項目を比較したものを示しています。「経常行政コスト」は、23 年度決算に比べ 269 億円減少しています。主な理由は、退職金のカットにより将来の退職金の支払いに備え準備しておくべき額が減少したことに伴い、今年度の繰入額が減少したことや、給与カットの拡大など人件費の減少により「人にかかるコスト」が 242 億円減少したためです。

図表 2-4

(単位：億円)

	24年度	23年度	増△減
人にかかるコスト	2,100	2,342	△ 242
物にかかるコスト	2,795	2,829	△ 34
移転支出的なコスト	7,542	7,524	18
その他のコスト	487	498	△ 11
経常行政コスト合計	12,924	13,193	△ 269
経常収益合計	681	655	26
(差引) 純経常行政コスト	12,243	12,538	△ 295
国・府補助金等受入	3,643	3,905	△ 262
中小企業融資代位弁済 補助金返還金収入	138	155	△ 17
差引、一般財源等で賄わなければならぬ経常行政コスト	8,462	8,478	△ 16

② 平成 23 年度純資産変動計算書との比較

図表 3-1 に、24 年度と 23 年度の純資産変動計算書項目を比較したものを示しています。

人件費などの減により「人にかかるコスト」が減少したことから、純経常行政コストが 295 億円のプラスとなったことなどにより、純資産変動額が 367 億円の増加となりました。

図表 3-1

(単位：億円)

	24年度	23年度	増△減
期首純資産額	51,023	50,904	119
純経常行政コスト	△ 12,243	△ 12,538	295
一般財源	8,448	8,645	△ 197
補助金等受入	3,858	3,953	△ 95
臨時損益	△ 30	127	△ 157
資産評価替えによる変動額	△ 21	32	△ 53
資産の段階的整備に伴う調整	474	△ 100	574
期末純資産額	51,509	51,023	486
純資産変動額	486	119	367

4. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	233,925,412
物件費	102,786,956
社会保障給付	498,402,937
補助金等	102,056,411
支払利息	45,658,733
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	114,712,611
その他支出	16,435,035
支 出 合 計	1,113,978,095
地方税	627,005,974
地方交付税	50,172,283
国府補助金等	363,344,389
使用料・手数料	41,112,807
分担金・負担金・寄附金	7,260,289
諸収入	62,763,099
地方債発行額	91,023,487
基金取崩額	20,033,747
その他収入	77,370,302
収 入 合 計	1,340,086,377
経常的収支額	226,108,282

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	67,833,120
公共資産整備補助金等支出	7,028,443
他会計等への建設費充当財源繰出支出	6,966,358
支 出 合 計	81,827,921
国府補助金等	21,962,016
地方債発行額	30,523,713
基金取崩額	2,749,638
その他収入	4,399,544
収 入 合 計	59,634,911
公共資産整備収支額	△ 22,193,010

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,319,052
貸付金	123,166,220
基金積立額	262,352,238
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	29,585,678
地方債償還額	139,004,268
長期未払金支払支出	181,097
その他支出	0
支 出 合 計	558,608,553
国府補助金等	474,900
貸付金回収額	126,267,127
基金取崩額	173,438,645
地方債発行額	8,031,750
公共資産等売却収入	14,730,287
その他収入	32,017,605
収 入 合 計	354,960,314
投資・財務的収支額	△ 203,648,239

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	267,033
期首歳計現金残高	1,259,126
期末歳計現金残高	1,526,159

[注記]

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は169,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は26,605千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		1,754,681,602 千円
地方債発行額	△	129,578,950
財政調整基金等取崩額	△	75,564,506
支出総額	△	1,754,414,569
地方債元利償還額		184,611,737
財政調整基金等積立額		246,134,535
基礎的財政収支		225,869,849 千円

① 平成 24 年度資金収支計算書の概要

経常的収支は、日常の行政サービスにかかる収支で、2,261 億円のプラスとなっています。一方、これをもって地方債の償還や他会計への公債費財源繰出、貸付金などの収支を表す投資・財務的収支のマイナス 2,037 億円と、公共事業等の社会資本整備の収支を表す公共資産整備収支のマイナス 222 億円を補った結果、2 億円のプラスとなり、翌年度に繰越される期末資金残高は 15 億円となっています。

なお、この年度末資金残高の 15 億円から翌年度に繰越した事業に必要な資金を除くと 4 億円（実質収支）となっており、収支均衡が図られています。

③ 平成 23 年度資金収支計算書との比較

図表 4-1 に、24 年度と 23 年度の資金収支計算書項目を比較したものを示しています。これによれば、地方税などの収入により経常的収支で生じた資金（現金）を公共資産整備や借り入れたお金の返済などに充てた結果、1 年間の資金収支は 2 億円のプラスになりました。また、市債の満期一括償還に備え、減債基金へ確実に積立を行っています。

年度末資金残高の 15 億円から翌年度に繰越した事業に必要な資金を除くと 4 億円（実質収支）となっており、収支均衡が図られています。昨年度と比較すると人件費の減等により、経常的収支と公共資産整備収支が 154 億円改善しています。

図表 4-1

（単位：億円）

	24年度	23年度	増△減
期首資金残高	13	14	△ 1
資金増減	2	△ 1	3
経常的収支	2,261	2,157	104
公共資産整備収支	△ 222	△ 272	50
投資・財務的収支	△ 2,037	△ 1,886	△ 151
期末資金残高	15	13	2